

NEWS LETTER

2019年6月21日

一般財団法人岩手経済研究所

2019年夏季岩手県内ボーナス調査について

一般財団法人岩手経済研究所（理事長：高橋真裕）は、定例の「2019年夏季 岩手県内ボーナス」についてのアンケート調査を実施しました。

本調査の概要は以下のとおりです。

2019年夏季ボーナスの増減予想

「前年並み」	66.4%	（前年調査比 0.4p 増）
「増加」	20.6%	（同 1.8p 減）
「減少」	10.5%	（同 2.0p 増）
「支給なし」	2.5%	（同 0.6p 減）

（注）「支給なし」は2年連続で支給がない場合を指す

本調査の内容は別紙「2019年夏季 岩手県内ボーナス ～ アンケート調査結果 ～」のとおりです。また、詳しくは2019年6月28日発行の当研究所機関誌「岩手経済研究 2019年7月号（No.440）」にも掲載いたします。

2019年6月21日

2019年夏季 岩手県内ボーナス
～ アンケート調査結果 ～

盛岡市中ノ橋通一丁目2番16号
岩手銀行中ノ橋支店3階
一般財団法人 岩手経済研究所
理事長 高橋 真裕
(担当 地域経済調査部 佐藤 和孝)
TEL 019-622-1212

＜ 調査結果の要約 ＞

1. 夏季ボーナスアンケート調査

(1) 夏季ボーナスの増減予想 ～「前年並み」が最多～

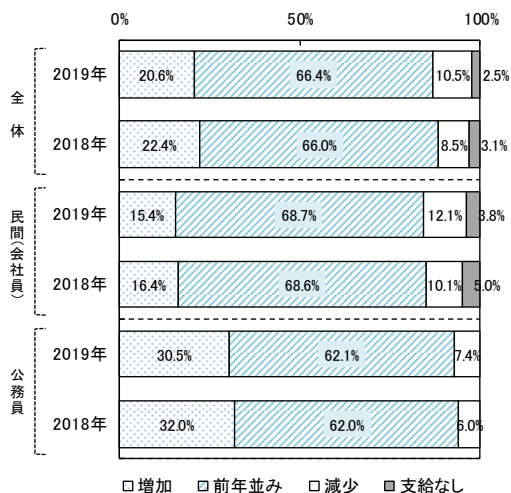
2019年の夏季ボーナスの受取予想額を前年と比べた場合、「前年並み」とする回答が66.4%（前年調査比0.4ポイント（以下、「p」）増）、次いで「増加」が20.6%（同1.8p減）、「減少」が10.5%（同2.0p増）などとなった（図表1）。

職業別にみると、民間（会社員）は前年に続いて「前年並み」が7割近くを占め、「増加」が「減少」を上回った。一方で「増加」と「減少」の差は前年から縮小しており、やや慎重な見通しとなった。また、公務員は「前年並み」が6割で、「増加」は民間を上回る3割を占めた。

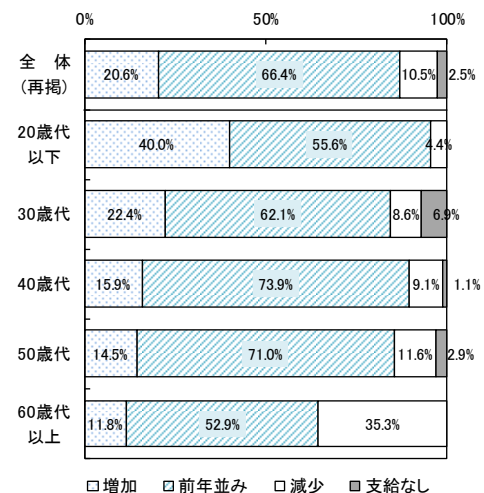
年代別にみると、すべての年代で「前年並み」が過半を占めるなか、「増加」の割合は若年層ほど多いものとなり、20歳代以下では4割を占めた。これに対して「減少」は年代が上がるにつれて多く、60歳代以上では定年後の継続雇用時に支給水準が低下するケースなども散見されたことから、世代別では唯一3割を超えた。

図表1 夏季ボーナスの増減予想

【職業別、前年比較】



【年代別、2019年】



- (注) 1. 「支給なし」は2年連続で支給がないケースを指す
 2. 四捨五入の関係で合計が100%にならない場合がある

(2) 使途（金額ベース） ～「返済」が上昇、「貯蓄・投資」が低下～

ボーナス支給があると予想した回答者にその使途を「消費」「返済」「貯蓄・投資」に金額ベースで分配してもらった結果、全体では「貯蓄・投資」が39.9%（前年調査比1.6p減）、「消費」が37.6%（同0.3p減）、「返済」が22.5%（同1.8p増）となった（図表2）。前年調査と比べると、「消費」が概ね同水準となるなか、教育ローンやクレジットカード支払いの増加などで「返済」が上昇し、それに伴い「貯蓄・投資」の割合が低下した。

図表2 夏季ボーナスの使途（全体、性別、独身・既婚別）

	全体		性別				独身・既婚別			
	前年比	前年比	男性		女性		独身		既婚	
			前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比		
消費	37.6	△0.3	36.4	△1.3	39.8	1.5	29.7	△6.2	39.7	1.4
買い物	12.0	△0.4	12.0	0.2	12.1	△1.8	10.3	1.0	12.5	△0.5
レジャー	5.3	△0.3	3.1	△1.6	9.7	1.4	8.6	0.4	4.5	△0.6
交際費	5.5	△0.3	6.3	0.6	4.0	△1.9	3.8	△6.2	6.0	1.1
教育費	7.4	△0.3	8.4	△0.7	5.5	1.6	0.4	△0.1	9.2	0.0
その他	7.3	0.8	6.6	0.1	8.5	2.1	6.6	△1.4	7.5	1.3
返済	22.5	1.8	27.0	3.0	13.7	2.4	11.8	2.0	25.3	2.4
住宅	10.4	△0.7	13.6	△0.2	4.4	0.6	2.2	△0.9	12.6	△0.2
自動車	2.8	△1.0	3.2	△1.0	1.9	△0.9	2.0	△1.0	3.0	△1.0
教育	0.9	0.3	1.4	0.6	0.1	0.0	0.1	△0.1	1.2	0.5
クレジット	3.8	1.8	3.9	2.3	3.5	0.6	2.5	1.0	4.1	2.0
その他	4.6	1.5	5.0	1.4	3.9	2.2	5.0	3.0	4.5	1.2
貯蓄・投資	39.9	△1.6	36.5	△1.8	46.5	△3.9	58.5	4.2	35.0	△3.8
回答者数	265人		144人		121人		71人		194人	

(注) 1. 回答者の支給予想額の合計を100%とした構成比

2. 四捨五入の関係で合計が一致しない場合がある

(3) 消費 - 買い物の内容 ～「衣料品」が最多～

「消費」のうち「買い物」を選択した回答者に具体的な内容を聞いたところ、上位5品目は前年と同じ並びとなった（図表3）。

最多は「衣料品」の65.8%（前年調査比3.4p減）で、前年をやや下回ったものの今回調査でも仕事着や普段着、子供服など、性別、独身・既婚別、年代を問わず幅広い層で中心的な回答となった。

第2位は「靴・カバン」の25.5%（同1.2p減）となり、次いで「スポーツ用品」の20.8%（同5.7p増）、「車関連用品」の14.8%（同2.5p増）などとなった。また、前年6位だった「スマートフォン・携帯電話」が10位未満に順位を落とし、代わって「パソコン・タブレット」が6位に上昇したほか、「冷暖房機器（エアコン等）」も前年の18位から9位に上昇した。

図表3 買い物の内容（全体、上位10品目）

順位	(前年)	品目	回答割合		順位	(前年)	品目	回答割合	
			前年	前年比				前年	前年比
1	(1)	衣料品	65.8	△3.4	6	(9)	パソコン・タブレット	7.4	1.9
2	(2)	靴・カバン	25.5	△1.2	7	(8)	インテリア	6.0	△0.2
3	(3)	スポーツ用品	20.8	5.7	8	(7)	おもちゃ	4.7	△2.8
4	(4)	車関連用品	14.8	2.5	9	(18)	冷暖房機器(エアコン等)	4.0	2.6
5	(5)	贈答品(お中元等)	9.4	△0.9	10	(12)	家庭用ゲーム機	4.0	△0.1

- (注) 1. 「買い物」を選択した回答者に占める構成比
2. 5品目までの複数回答

(4) 貯蓄・投資の目的 ～「家計補充」「教育」「老後」が多い～

使途において「貯蓄・投資」を選択した回答者にその目的を聞いたところ、全体では「今後の家計補充のため」が 36.2%（前年調査比 5.8p 減）で最も多く、次いで、同率で「子供の教育資金」（同 4.8p 減）と「老後の生活資金」（同 1.3%p 減）が 26.2%となった（図表 4）。

上位 3 項目は前年を下回ったものの、生活防衛意識のほか、現在または将来のライフイベントに充てる回答が中心となった。一方、「特に目的はない」が 18.1%（同 5.1p 増）に上昇しており、目的がなくとも先行きの不安に備える動きが強まったと考えられる。

図表 4 貯蓄・投資の目的（全体、性別、独身・既婚別）

単位：%、p

	全体		性別				独身・既婚別			
	前年比		男性		女性		独身		既婚	
				前年比		前年比		前年比		前年比
今後の家計補充のため	36.2	△ 5.8	41.4	△ 4.2	30.3	△ 5.7	41.9	10.6	33.8	△ 11.6
子供の教育資金	26.2	△ 4.8	27.0	△ 11.4	25.3	6.6	4.8	2.7	35.1	△ 5.0
老後の生活資金	26.2	△ 1.3	21.6	△ 4.8	31.3	2.0	22.6	1.8	27.7	△ 1.9
特に目的はない	18.1	5.1	14.4	4.8	22.2	3.5	27.4	△ 3.9	14.2	7.0
旅行・レジャー資金	12.9	1.4	10.8	2.0	15.2	△ 0.8	19.4	2.7	10.1	0.2
病気や災害への備え	11.9	1.4	11.7	5.3	12.1	△ 5.2	14.5	△ 4.3	10.8	2.9
住宅新築・改築資金	5.2	△ 3.8	7.2	△ 1.6	3.0	△ 6.3	1.6	△ 2.6	6.8	△ 3.7
高額商品購入資金	2.4	△ 2.1	1.8	△ 3.8	3.0	0.3	3.2	△ 5.1	2.0	△ 1.3
結婚資金	1.9	△ 2.6	1.8	△ 2.2	2.0	△ 3.3	6.5	△ 8.1	0.0	△ 1.3
宅地購入資金	1.4	0.9	2.7	1.9	0.0	0.0	3.2	3.2	0.7	0.0
その他	3.3	△ 2.2	4.5	△ 2.7	2.0	△ 0.7	4.8	△ 3.5	2.7	△ 1.9
回答者数	210人		111人		99人		62人		148人	

(注) 1. 「貯蓄・投資」を選択した回答者に占める構成比

2. 2項目までの複数回答

(5) 貯蓄・投資の方法 ～収益性よりも安全性を重視～

「貯蓄・投資」の方法については、全体では「普通預金・通常貯金」が68.1%（前年調査比2.6p増）で最も多く、次いで「定期預金・定額貯金」の35.7%（同2.3p減）となった（図表5）。

預貯金金利が低い状況が続いているほか、貯蓄目的において家計補充や教育、老後といった確実に準備を要する消費を見据えているケースが多いことなどを反映して、収益性よりも安全性を重視し、元本保証のある預貯金に回答が集まったことが窺える。また、昨年末以降、国内外で株式市場の値動きの荒い展開が続いていることなどから、「投資信託」が7.1%（同6.9p減）、「株式」も1.9%（同0.6p減）といずれも前年を下回った。

図表5 貯蓄・投資の方法（全体、性別、独身・既婚別）

	全体		性別				独身・既婚別			
	前年比	前年比	男性		女性		独身		既婚	
			前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比		
普通預金・通常貯金	68.1	2.6	66.7	△ 1.3	69.7	8.4	72.6	△ 6.6	66.2	5.0
定期預金・定額貯金	35.7	△ 2.3	28.8	△ 4.8	43.4	△ 1.9	41.9	10.6	33.1	△ 7.0
財形貯蓄	16.2	△ 1.8	13.5	△ 2.5	19.2	△ 2.1	12.9	△ 5.9	17.6	△ 0.2
投資信託	7.1	△ 6.9	8.1	△ 6.3	6.1	△ 7.2	4.8	△ 7.7	8.1	△ 6.4
社内預金	3.3	△ 0.2	4.5	2.1	2.0	△ 3.3	0.0	△ 4.2	4.7	1.4
株	1.9	△ 0.6	2.7	0.3	1.0	△ 1.7	0.0	△ 2.1	2.7	0.1
確定拠出年金	1.4	△ 1.1	0.9	△ 0.7	2.0	△ 2.0	1.6	△ 2.6	1.4	△ 0.6
国債	0.5	△ 1.0	0.0	△ 1.6	1.0	△ 0.3	1.6	△ 0.5	0.0	△ 1.3
外貨預金	0.5	△ 1.0	0.9	△ 0.7	0.0	△ 1.3	0.0	△ 4.2	0.7	0.0
金投資	0.5	0.5	0.9	0.9	0.0	0.0	0.0	0.0	0.7	0.7
その他	1.4	0.4	0.9	0.9	2.0	△ 0.7	1.6	△ 0.5	1.4	0.7
回答者数	210人		111人		99人		62人		148人	

(注) 1. 「貯蓄・投資」を選択した回答者に占める構成比
2. 複数回答の選択数に制限はない

2. 夏季ボーナス支給額推計

～民間は前年並み、公務員は増加の見通し～

当研究所では県の「毎月勤労統計」などの各種統計を基に2019年夏季ボーナスの支給総額の推計を行った。なお、今回調査から推計方法の見直しを実施したため、前年以前に公表した推計結果とは接続しないものとなっている。

推計の結果、民間（会社員）と公務員を合わせた支給総額は1,233億200万円で、前年比1.8%増とプラスの見通しとなった（図表6）。

民間は890億2,300万円で同0.0%減となった。1人あたりのボーナス支給額の水準は上向き傾向にあるものの、全体の雇用者数が減少基調にあることなどから、総額では前年並みの予想となった。

公務員は342億7,900万円で同6.8%増となった。支給率（月数）引き上げなどを要因に、国家公務員、県職員、市町村職員とも前年を上回る推計となった。

図表6 夏季ボーナス支給総額推計結果

	2017		2018		2019年	
	百万円	前年比	百万円	前年比	百万円	前年比
民間（会社員）	90,677	△1.3	89,058	△1.8	89,023	△0.0
29人以下	31,736	1.6	30,382	△4.3	32,855	8.1
30人以上	58,941	△2.8	58,676	△0.4	56,168	△4.3
公務員	31,843	3.1	32,105	0.8	34,279	6.8
国家公務員	4,059	2.3	4,162	2.5	4,373	5.1
県職員	19,490	3.4	19,566	0.4	21,081	7.7
市町村職員	8,294	2.6	8,377	1.0	8,825	5.4
合計	122,520	△0.2	121,163	△1.1	123,302	1.8

(注) 1. 民間（会社員）は常用雇用者規模による区分
2. 経年分は推計方法見直しに伴い再試算した

< 調査要領 >

1. 調査内容

県内の給与所得者における 2019 年夏季ボーナスの支給見通しや使途など

2. 調査期間

2019 年 4 ～ 5 月

3. 調査対象者

県内の給与所得者

4. 調査方法

直接配布、郵送回答

5. 回答者数

277 人 (配布部数 800 部 回収率 34.6%)

6. 回答者属性

		回答者数	構 成 比	平均年齢
		人	%	歳
全 体		277	100.0	42.8
性 別	男 性	148	53.4	45.5
	女 性	129	46.6	39.8
職 業 別	民間(会社員)	182	65.7	43.3
	公 務 員	95	34.3	42.0
独 身・ 既 婚 別	独 身	75	27.1	35.3
	既 婚	202	72.9	45.7
年 代 別	20 歳 代 以 下	45	16.2	-
	30 歳 代	58	20.9	-
	40 歳 代	88	31.8	-
	50 歳 代	69	24.9	-
	60 歳 代 以 上	17	6.1	-